

2008年度第2四半期決算概要

NISグループ株式会社
8571

この資料の数値に関しましては、日本会計基準に基づいて作成しております。

目次

I. 2008年度第2四半期決算概要

・業績概要	… 1
・損失計上の主な要因	… 2
・貸借対照表	… 3
・事業別営業収益・営業利益の内訳	… 4
・経営改革プログラムの進捗状況	… 5
・不動産関連の損失計上について	… 6
・利息返還損失の推移	… 7
・資金調達の状況(単体)	… 8
・借入金の減少	… 9
・今後の施策について	… 10

II. ご参考

・不動産関連資産の属性	… 11
・ローン事業の状況(単体)	… 12
・貸倒償却と貸倒引当金の推移(単体)	… 13
・投資有価証券残高表	… 14

I . 2008年度第2四半期決算概要

業績概要

■更なる経営効率化への取り組みを実施したものの、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮が長期化する中、資金調達環境の悪化に伴う貸付金扱い高の抑制、不動産の流動性低下による不動産売却の遅延等により営業収益が大幅に減少するとともに、不動産市況の著しい低迷に伴う保有不動産の評価損の計上、貸倒引当金の計上等により経常利益が大幅に減少した。

(単位:百万円)

	2007年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同期 増減率
営業収益	51,686	19,811	△61.7%
営業総利益	27,477	△ 2,671	—
営業利益	1,853	△ 20,861	—
経常利益	1,146	△ 22,327	—
特別利益	41	363	782.4%
特別損失	1,466	8,290	465.2%
税引前当期純利益	△ 278	△ 30,254	—
当期純利益	△ 1,959	△ 30,921	—

損失計上の主要因

(単位:百万円)

1.不動産関連	保有不動産の減損処理	12,098
	貸倒引当金の計上	4,904
2.投資有価証券関連	新井組株式の損失処理 (持分法による投資損失・評価減)	1,968
	投資有価証券評価損	2,235
3.ローン関連 (不動産担保ローン除く)	利息返還損失引当金の計上	1,227
4.その他	米ドル建普通社債等に対する通貨スワップ解約損	2,372
	繰延税金資産の全額取崩	2,330

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2007年度末	2008年度 第2四半期末
流動資産	216,425	125,344
現金及び預金	11,652	7,827
営業貸付金	124,545	64,039
その他貸付債権	2,593	3,093
買取債権	28,777	24,051
買取不動産	19,145	13,596
販売用不動産	25,812	17,449
割賦債権	5,522	4,531
繰延税金資産	2,252	-
その他	15,024	6,095
貸倒引当金	△ 18,901	△ 15,338
固定資産	56,191	44,079
リース資産	4,855	4,050
その他有形・無形固定資産	3,544	2,112
投資有価証券	27,752	23,037
破産更生債権等	16,689	26,390
匿名組合出資金(債権)	3,606	2,440
匿名組合出資金(不動産)	-	-
繰延税金資産	49	-
その他	10,134	4,368
貸倒引当金	△ 10,440	△ 18,321
繰延資産	367	323
資産合計	272,983	169,746

※保証債務残高 16,397百万円 34,768百万円
(債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後)

(負債及び純資産の部)	2007年度末	2008年度 第2四半期末
流動負債	128,213	86,319
短期有利子負債	115,642	75,072
未払金・未払費用	2,202	3,120
未払法人税等	2,529	1,259
割賦未実現利益	1,253	1,096
賞与引当金	597	292
債務保証損失引当金	801	3,276
その他	5,186	2,199
固定負債	86,006	54,579
長期有利子負債	68,842	39,831
利息返還損失引当金	10,766	10,360
その他	6,398	4,388
負債合計	214,219	140,898
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	2,080	△ 28,827
自己株式	△ 3,892	△ 3,893
その他有価証券評価差額金	72	1,348
為替換算調整勘定	116	274
少数株主持分	3,814	3,397
新株予約権	102	78
純資産合計	58,763	28,848
負債及び純資産合計	272,983	169,746

※有利子負債合計 184,484百万円 114,904百万円

	2006年度末	2007年度末	2008年度 第2四半期末
自己資本比率	20.5%	20.1%	14.9%
	※18.9%		

※証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を計算に加えた場合の自己資本比率

事業別営業収益・営業利益の内訳

区 分			事業別営業収益			
			2007年度第2四半期 連結累計期間		2008年度第2四半期 連結累計期間	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付金利息	無担保・ 商業手形割引	9,117	17.6	3,423	17.3
		担保付ローン	3,390	6.6	1,617	8.1
		計	12,508	24.2	5,040	25.4
		受取手数料	1,453	2.8	112	0.6
		受取保証料	1,029	2.0	925	4.7
		リース・割賦売上高	2,931	5.7	1,941	9.8
		その他	2,989	5.8	1,632	8.2
		計	8,404	16.3	4,612	23.3
		小計	20,912	40.5	9,653	48.7
債権管理 回収事業		買取債権回収高	6,085	11.8	4,806	24.3
		買取不動産売却収入	3,520	6.8	2,483	12.5
		その他	1,318	2.5	1,002	5.1
		小計	10,924	21.1	8,292	41.9
不動産 事業		不動産売却収入	18,072	35.0	830	4.2
		その他	945	1.8	690	3.5
		小計	19,018	36.8	1,520	7.7
その他の 事業		その他	830	1.6	344	1.7
合 計			51,686	100.0	19,811	100.0

事業別営業利益 (調整後)	
2007年度第2四半期 累計期間	2008年度第2四半期 累計期間
金額(百万円)	金額(百万円)
△ 5,641	△ 9,213
5,069	△ 3,389
3,795	△ 9,796
△ 114	△ 117
1,853	△ 20,861

※事業別営業利益は消去または全社調整後の連結営業利益です。

経営改革プログラムの進捗状況(これまでの主な施策)

1. 財務基盤の強化

- TPGとの戦略的資本提携を実施(2008年2月)
 - ・単体で200億円、グループ全体で300億円強の資本増強

2. 資産の圧縮による流動性の強化

- 投資有価証券(連結)売却額 …… 82億円(2007年10月～2008年9月)
- 松山本社ビルを売却(2008年3月)
- 貸出債権合計361億円を売却(2008年4月～2008年9月)
 - ・売却した債権に対し保証を行うことによりリスク・リターンを享受
- デラウェアLLC(Nissin China Holdings, LLC)の持分を一部売却(2008年10月)

3. グループ会社の再編

- TPGとの戦略的資本提携の実施により、日新租賃(中国)を持分法適用関連会社化(2008年2月)
- 第三者割当増資の実施により、中小企業信用機構(旧アプレック)を持分法適用関連会社化(2008年3月)
- 定時株主総会での承認を経て、NIS不動産を吸収合併(2008年7月)
- NIS証券の株式をC&Mバイアウト投資事業有限責任組合に譲渡(2008年8月)
(議決権比率:99.48%から5.68%へ)

4. コスト構造のスリム化

- 希望退職の実施(単体)により、335名の人員を削減(2007年11月)

	2007年度第2四半期	2008年度第2四半期
人件費	49億円(35億円)	26億円(18億円)
社員数	1,356名(1,008名)	725名(593名)
店舗数	(25店舗)	(12店舗)

注:数値はいずれも連結数値、ただし括弧内は単体数値となっております。

- 役員報酬の減額(2007年11月より実施。さらにCEOについては2008年2月以降全額カット)

不動産関連の損失計上について

■ 保有不動産

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②減損処理の金額	② / ①+②
	2008年9月末	2008年9月末	
販売用不動産	17,449	8,702	33.3%
買取不動産	13,596	3,396	20.0%
合計	31,045	12,098	28.0%

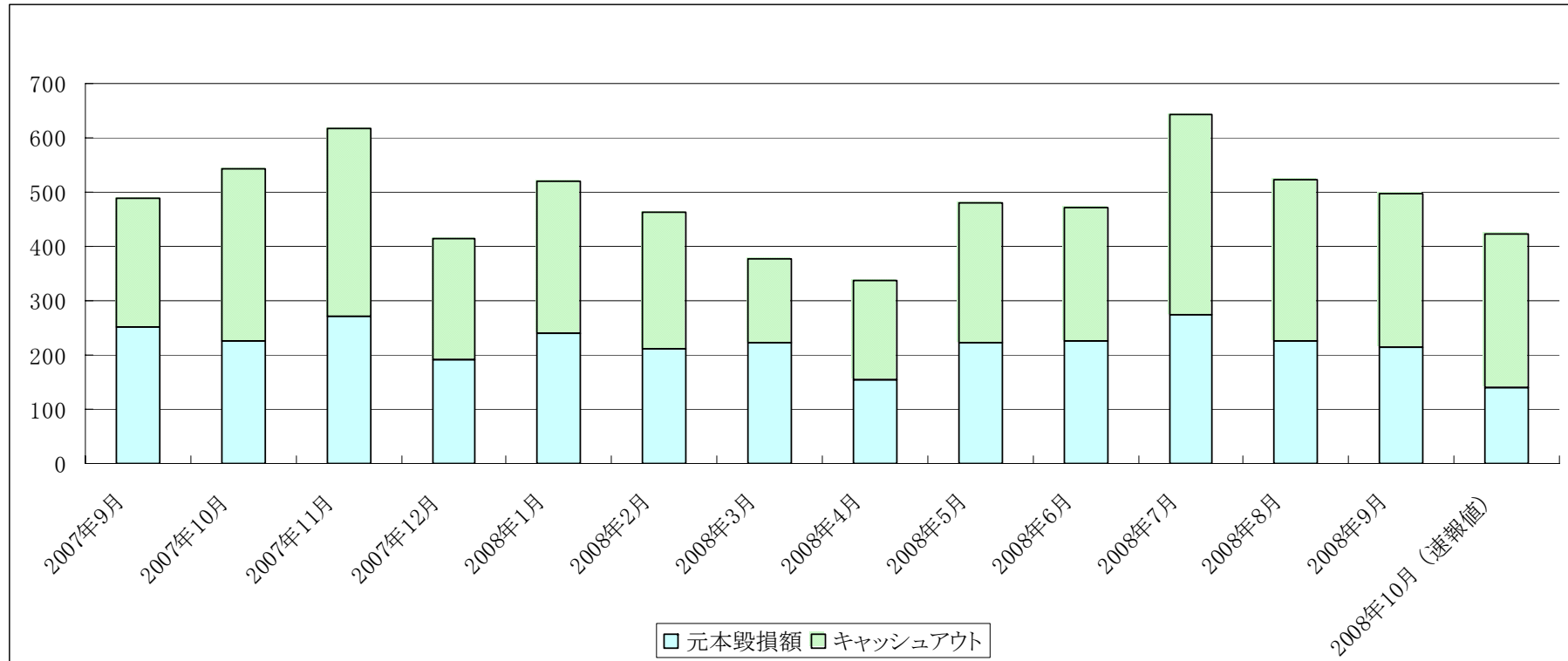
■ 不動産担保ローン(単体) (引当金追加計上額 : 4,904百万円)

(単位:百万円)

	2008年3月末	2008年9月末
貸付金残高(破産更生債権等含む)	69,790	48,608
貸倒引当金残高	8,866	13,771
引当率	12.7%	28.3%

利息返還損失の推移

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

	2007年9月	2007年10月	2007年11月	2007年12月	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2008年4月	2008年5月	2008年6月	2008年7月	2008年8月	2008年9月	2008年10月 (速報値)
利息返還金	237	317	346	222	278	253	153	184	258	247	367	297	281	280
元本毀損貸倒額	251	227	270	192	241	211	224	154	223	225	275	225	215	141
合計	488	544	616	414	519	463	376	338	481	472	642	522	496	421

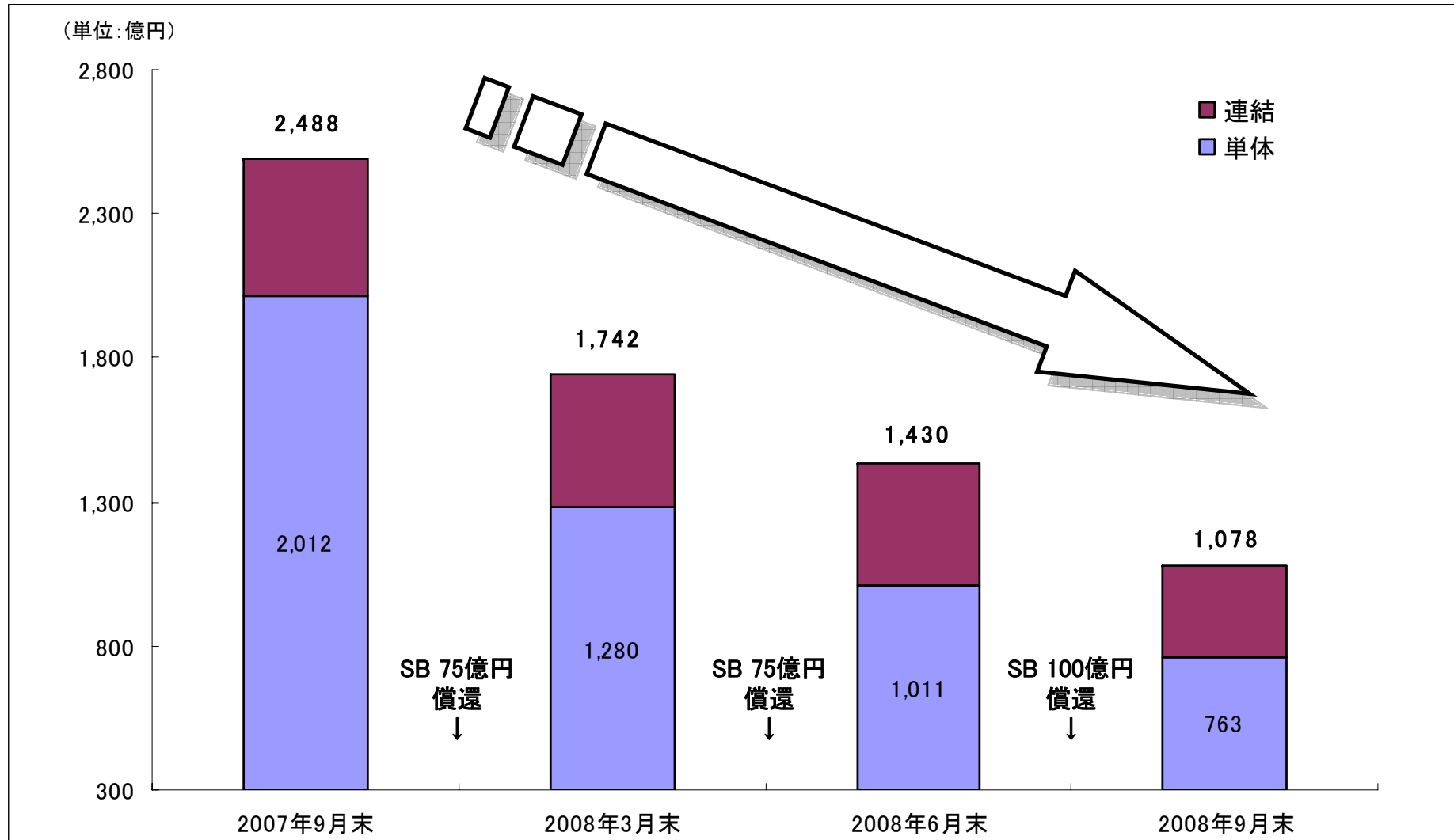
資金調達状況(単体)

(単位:百万円)

	2006年度末		2007年度末		2008年度 第2四半期末		対前期末 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
間接調達	143,124	52.6%	71,162	51.5%	40,715	53.3%	△ 30,447
銀行	86,021	31.6%	39,691	28.7%	25,465	33.3%	△ 14,226
保険会社	2,199	0.8%	2,062	1.5%	1,370	1.8%	△ 692
その他金融機関	2,684	1.0%	1,372	1.0%	919	1.2%	△ 453
ノンバンク(証券会社含む)	52,220	19.2%	28,036	20.3%	12,959	17.0%	△ 15,077
直接調達	129,057	47.4%	67,065	48.5%	35,664	46.7%	△ 31,401
SB	41,200	15.1%	56,880	41.1%	35,664	46.7%	△ 21,216
CP	27,100	10.0%	-	-	-	-	-
証券化	60,757	22.3%	10,185	7.4%	-	-	△ 10,185
合計	272,182	100.0%	138,228	100.0%	76,379	100.0%	△ 61,849
期末加重平均金利		1.7%		2.6%		4.5%	

※2007年6月に発行いたしました当社米ドル建無担保普通社債等に関して、通貨スワップ契約を締結しておりましたが、2008年9月に当該契約を解約したことから、当社社債等については、ドル建レートによって平均借入利率を算定しております。

借入金の減少



(注) 数値はいずれも社債及び借入金の合計額を記載しております。

今後の施策について

■ 大株主であるTPGの協力を得ながら下記再建プランを実施し、収益構造の転換と財務基盤の安定化を図る

1. 収益構造の転換

○保証事業の強化

- ・(株)日本振興銀行及び西京銀行(株)との保証事業を推進
- ・新たな提携先の開拓

○与信管理及び債権回収ノウハウの活用とフィービジネスへの転換

- ・小口・短期貸出における与信管理業務並びに貸出・買取債権回収業務のノウハウを生かした業務の開発
- ・保証・代理業務を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大

2. 財務基盤の安定化

○資金調達の安定化

- ・TPGへの更なる資金支援の要請
- ・TPGの支援を基に、取引金融機関に資金協力を依頼

○資産売却・グループ再編の加速

- ・保有株式、不動産等の売却を促進
- ・グループ再編を更に加速

3. 更なる経営効率化

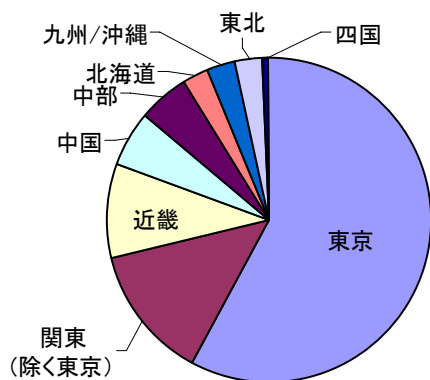
○固定費の圧縮による経費削減を推進

- ・事業規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築

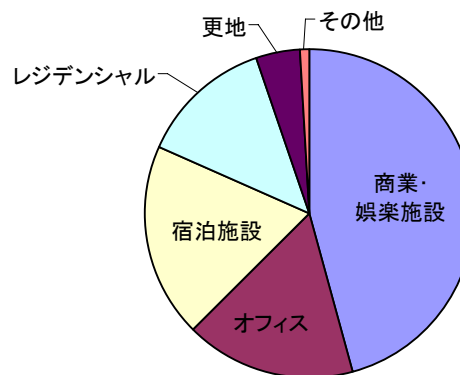
Ⅱ. ご 参 考

不動産関連資産の属性

■不動産担保ローン: 2008年9月末 残高: 48,608百万円



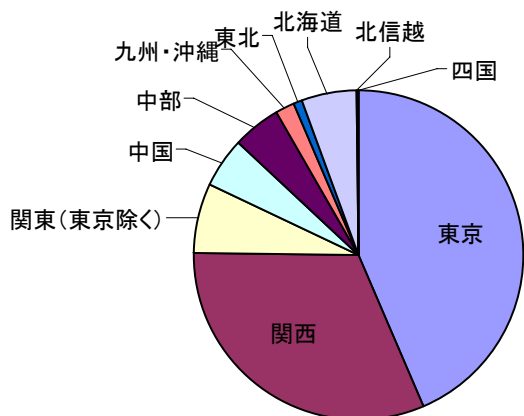
地域別		%
東京		57.9%
	都心5区	50.1%
	その他18区	7.7%
	都下	0.2%
関東(除く東京)		13.1%
近畿		9.5%
中国		5.6%
中部		5.0%
北海道		2.9%
九州/沖縄		2.7%
東北		2.8%
四国		0.5%
合計		100.0%



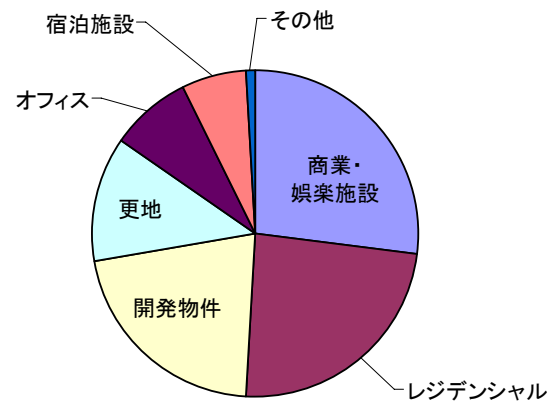
物件タイプ別		%
商業・娯楽施設		45.8%
宿泊施設		19.2%
オフィス		16.8%
レジデンシャル		13.0%
更地		4.3%
その他		0.9%
合計		100.0%

注: 不動産担保ローンの数値については、破産更正債権等を含んでおります。

■保有不動産: 2008年9月末 買取不動産: 13,596百万円
販売用不動産: 17,449 百万円
合計: 31,045百万円



地域別		%
東京		43.6%
	都心5区	17.2%
	その他18区	13.7%
	都下	12.7%
関西		31.6%
関東(東京除く)		6.8%
北海道		5.3%
中国		5.0%
中部		4.7%
九州・沖縄		1.8%
東北		0.7%
北信越		0.3%
四国		0.1%
合計		100.0%



物件タイプ別		%
商業・娯楽施設		27.0%
レジデンシャル		23.8%
開発物件		21.3%
更地		12.7%
オフィス		8.1%
宿泊施設		6.2%
その他		0.9%
合計		100.0%

注: 投資不動産の数値はいずれも、2008年9月末に対する金額ベースとなっています。

ローン事業の状況(単体)

■ 商品別残高

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度 第1四半期末	2008年度 第2四半期末	対前期末 増減率
担保付ローン	71,308	53,373	50,018	△29.9%
事業者向けローン	45,503	33,495	19,491	△57.2%
商業手形割引	86	64	56	△34.4%
消費者向けローン	23,448	20,943	16,257	△30.7%
貸付金合計	140,346	107,876	85,825	△38.8%
ローン保証残高	19,490	31,315	37,551	92.7%
うち担保付ローン	4,795	11,153	12,411	158.8%

注:営業貸付金には、破産更生債権等を含んでおります。

■ 約定金利帯別残高

(単位:百万円)

約定金利	2007年度末		2008年度 第1四半期末		2008年度 第2四半期末	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
5.0%未満	1,291	0.9%	1,192	1.1%	1,748	2.0%
5.0%以上10.0%未満	70,198	50.0%	52,803	48.9%	48,293	56.3%
10.0%以上15.0%未満	7,215	5.1%	6,345	5.9%	4,259	5.0%
15.0%以上20.0%未満	16,941	12.1%	12,872	11.9%	8,081	9.4%
20.0%以上25.0%未満	32,775	23.4%	23,737	22.0%	18,670	21.8%
25.0%以上	11,924	8.5%	10,925	10.1%	4,772	5.6%
合計	140,346	100.0%	107,876	100.0%	85,825	100.0%
平均約定金利	14.4%	-	14.6%	-	13.33%	-

注:営業貸付金残高には、破産更生債権等を含んでおります。

注:平均約定金利は事務手数料等を含んでおらず、実質金利とは異なります。

貸倒償却と貸倒引当金の推移(単体)

■ 貸倒償却率(年率)

	2007年度	2008年度 第1四半期	2008年度 第2四半期
担保付	0.21%	0.06%	0.10%
事業者向け	15.54%	22.47%	27.90%
消費者向け	9.86%	9.24%	11.10%
全商品合計	7.33%	8.89%	9.23%

■ 貸倒償却額(四半期毎)

(単位:百万円)

	2007年度 第2四半期	2007年度 第3四半期	2007年度 第4四半期	2008年度 第1四半期	2008年度 第2四半期
貸倒償却額	3,394	2,593	2,281	2,414	1,735
うち利息返還に伴う元本毀損貸倒額	871	688	674	601	714

■ 貸倒引当金残高(一般引当金並びに個別引当金の合計)

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度 第2四半期末
	全商品合計	全商品合計	全商品合計
貸倒引当金残高	15,806	23,359	24,241
一般貸倒引当金残高	4,470	3,340	1,512
個別貸倒引当金残高	6,536	16,159	20,185
利息返還に伴う元本毀損に対する貸倒引当金残高	4,800	3,859	2,543

■ 利息返還損失引当金残高

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度 第2四半期
利息返還損失引当金残高	4,600	10,766	10,360

利息返還損失関連
引当金残高
12,903百万円

投資有価証券残高表

2008年9月末

上場企業：銘柄	株数(株)	単価(円)	簿価(百万円)	株価(円)	時価(百万円)	時価・簿価差額(百万円)
株式会社ラクーン	500	17,205	8	148,100	74	65
株式会社インフォマート	330	120,000	39	147,000	48	8
株式会社高知銀行	60,000	83	4	83	4	0
新華ファイナンス・リミテッド	114,717	1,480	169	1,480	169	0
トーセイ株式会社	1,500	32,550	48	32,550	48	0
株式会社アエリア	90	50,550	4	50,500	4	0
株式会社ベンチャー・リンク	12,285,400	31	380	31	380	0
ソフトバンク株式会社	400	2,445	0	1,343	0	△0
株式会社富士通ビジネスシステム	17,300	1,401	24	1,368	23	△0
株式会社新生銀行	100,000	329	32	312	31	△1
株式会社テンポスバスターズ	496	50,700	25	31,000	15	△9
リスクモンスター株式会社	2,500	40,550	101	35,600	89	△12
株式会社徳島銀行	122,971	593	72	387	47	△25
計	12,706,204		914		938	24

未上場企業・その他	期末簿価(百万円)
非上場株式(155銘柄)	5,953
債券(9銘柄)	105
投資組合出資金等(22銘柄)	6,351
その他(4銘柄)	0
計190銘柄	12,410

*みなし有価証券を含んでおります。

*投資組合出資金等には、匿名組合出資金(債権)を含みます。

関係会社(持分法)	期末簿価(百万円)
デラウェアLLC(日新租賃)	11,894
株式会社新井組	21
中小企業信用機構株式会社	115
日本不動産格付株式会社	19
その他(7社)	76
計	12,128

合計	期末簿価(百万円)
214銘柄	25,478

将来予測の記述について

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

日本国内の法律による規制等

- i) ローン事業に関する規制
 - ・貸付金利の規制
 - ・過剰貸付に関する規制
 - ・業務に関する規制
- ii) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
- iii) 「割賦販売法」
- iv) 「金融商品取引法」
- v) その他の業務関連の規制等

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (d) TPGによる重要な決議に対する影響力
- (e) TPGとの戦略的資本・事業提携を維持させる能力
- (f) 営業資産ポートフォリオ
- (g) 株式市況及び有価証券の流動性
- (h) 戦略的提携を成功、維持させる能力
- (i) 不動産市況及び流動性